

2026年度 環境レポート

Environmental Report

2026



 KURABO

撮影場所：倉敷アイビースクエア





当社グループでは、経営理念である「私たちクラボウグループは、新しい価値の創造を通じてより良い未来社会づくりに貢献します。」に基づき、各事業を通じて社会課題の解決に貢献する「サステナブル経営」の実践に努めています。

環境問題については、気候変動をはじめ、資源循環、生物多様性など、さまざまな問題が世界的に取りざたされていますが、一つ一つの課題に向き合い問題解決に貢献することで、事業競争力を強化し、企業価値の創造につなげていきたいと考えています。

本レポートでは、当社グループが環境問題に対して実施してきた内容と成果、そして将来的な展望を分かり易く説明しています。

社会情勢や技術、価値観などが大きく変化する中、今後もグループ全体で課題解決にあたり、豊かな自然を次の世代に残せるよう、環境問題に取り組んでまいりますので、引き続きご支援頂きますようお願いいたします。

倉敷紡績株式会社
代表取締役社長 西垣 伸二

編集方針

本レポートでは、当社および国内外のグループ会社（以下、当社グループといいます）を対象とした、環境保全活動を記載しております。作成にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン2018年版」を参照しています。製品、事業などに関するより詳細な情報は当社ウェブサイトをご覧ください。なお、CO₂排出量は、Scope1、Scope2およびScope3を算定しています。

【報告対象期間】 2025年4月1日～2026年3月31日（海外関係会社については、2025年1月1日～12月31日）

【報告対象範囲】 当社と連結子会社の他、Thai Textile Development And Finishing Co., Ltd.と
佛山倉敷繊維加工有限公司を含みます。

（「大気汚染防止・水質汚濁防止」、「廃棄物の削減・ゼロエMISSIONの推進」および「化学物質の管理」については、当社および国内連結子会社を対象としています。）

目 次

I .推進体制	3
II .ビジネスモデル	7
III .環境保全のあゆみ	9
IV .環境保全活動	10
V .TCFD提言に基づく報告	21
VI .環境配慮製品	25

I. 推進体制

1. コーポレートガバナンス

株主をはじめ取引先、地域社会など当社グループに関係するステークホルダーに存在価値を認められる企業グループであるよう、公正で透明性の高い事業活動を行うように努めるとともに、最良のコーポレートガバナンスを追求し、継続的にその充実に取り組み、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指しています。

なお、当社グループにおける最良のコーポレートガバナンスの実現を目的として、コーポレートガバナンスについての基本的な考え方、枠組み等を定めるものとして、取締役会決議に基づき、「クラブウ コーポレートガバナンス ガイドライン」を制定しています。

2. ステークホルダーとの関係強化

安定配当等を中心とした株主還元策の実施、市場が求める技術・商品・サービスの提供、継続的な雇用確保等により、株主、顧客、取引先、地域社会との良好な関係構築に努めています。

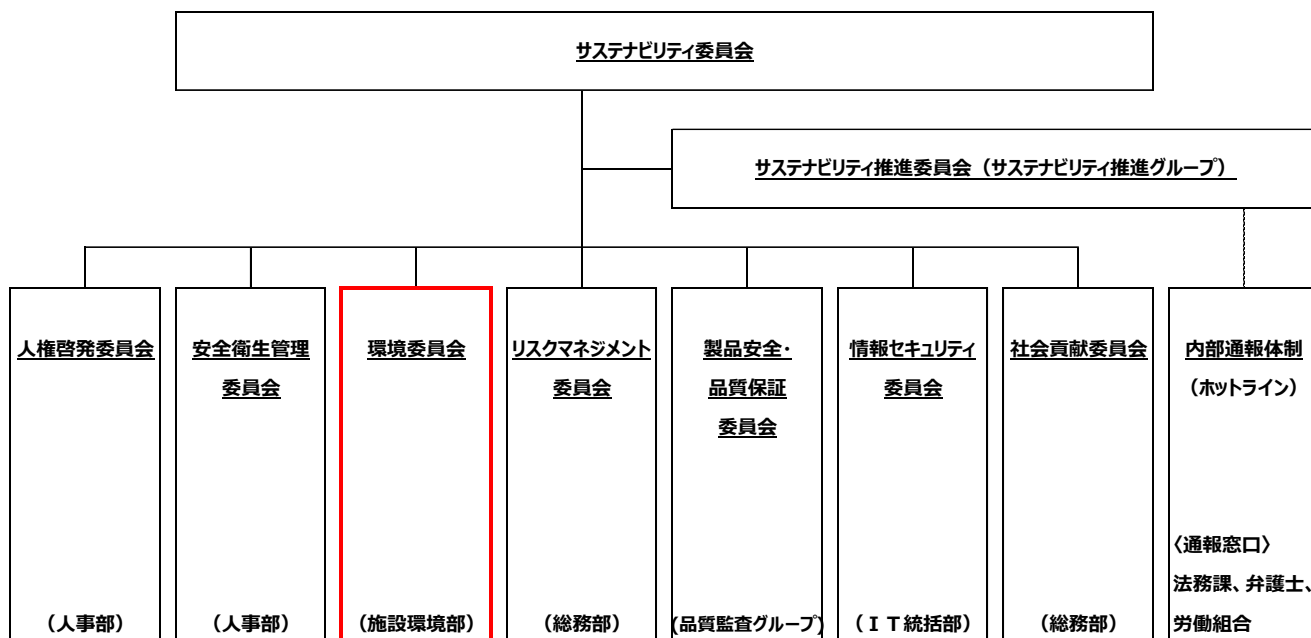
また、非財務情報の開示を一層充実させ、ステークホルダーとの積極的な対話に努めるとともに、IR説明会や広報活動などを通し、企業認知度等の向上にも注力しています。

従業員に対しては、働きやすさとやりがいを感じられる職場環境のなかで、一人一人が企業価値の持続的向上に主体的に貢献する「エンゲージメントの高い組織」の構築のための施策に取り組んでいます。

3. サステナビリティ活動の推進

当社グループでは、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指すサステナブル経営を推進するため、「サステナビリティ委員会」を設置しています。その取り組みの中で環境保全においては、環境委員会（委員長：技術系執行役員）が中心となり、環境サステナビリティ活動を推進しています。

■ クラブウグループサステナビリティ推進体制図



※（ ）内は、主事務局

4. サステナビリティ活動の強化・推進

(1) サステナビリティに関する基本方針

当社グループでは、持続可能な社会の実現に貢献するためには、企業自らが持続的な企業価値の向上を目指さなければならないと考えており、付加価値の高い技術や商品・サービスを創出し、高収益事業を育成・拡大するとともに、当社グループの経営理念である「私たちクラボウグループは、新しい価値の創造を通じてより良い未来社会づくりに貢献します。」のもと、以下の実践に努めます。

- ①事業を通じた社会課題解決への貢献
- ②地球環境の保全を意識した事業活動の推進
- ③人権の尊重および、働きやすさとやりがいのある職場環境の整備
- ④信頼される企業づくりの推進

(2) 環境憲章

1998年に「クラボウ環境憲章」を定め、当社の環境に対する基本方針と社員が取るべき行動指針を明確にしました。その後、グループ全体として環境保全に取り組むこととし、2006年に「クラボウ環境憲章」を「クラボウグループ環境憲章」と改め、グループ全体で遵守しています。また、2022年にカーボンニュートラルロードマップを策定したことを機に、気候変動対策を重要課題として取り組むことを明記しました。

1. 基本方針

私たちクラボウグループは、常に地球環境の保全に貢献するため、組織的かつ継続的に環境負荷の低減に努めます。特に気候変動対策を重要課題の一つとして位置付け、開発、生産、販売などあらゆる段階において、CO₂排出量削減に取り組めます。

このため企業活動のあらゆる分野において、積極的に環境管理のレベル向上を目指すとともに、環境に調和した製品・サービスの提供に努めます。

2. 行動指針

(1) 関係法令、規則等の遵守

自主管理基準の設定と運用

(2) 環境サステナビリティの推進

脱炭素社会そして資源循環型社会の形成を目指して、次の取組みを実施します。

①カーボンニュートラルロードマップに基づくCO₂排出量の削減

- エネルギーの効率的な利用の推進
- 再生可能エネルギー導入とエネルギー転換の推進

②資源の有効活用と再資源化の推進

③環境負荷低減に貢献する技術・製品およびサービスの開発

(3) 地域の環境と共生した事業所の運営および安全・健康の確保

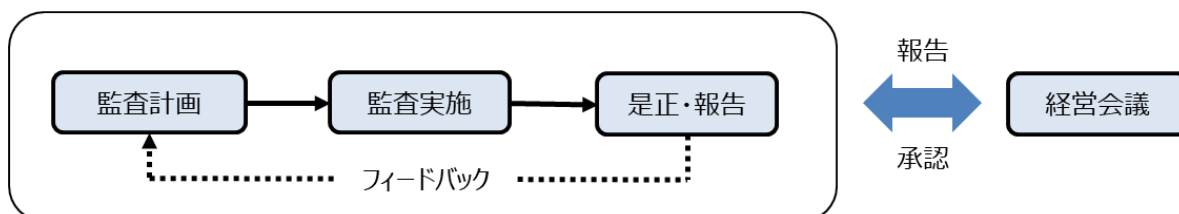
(4) 環境に関する社内体制の充実と教育

I. 推進体制

■ 環境監査

環境委員会が推進する環境管理活動において、適正な環境管理が実施されるように、本社スタッフが定期的に巡回し、環境監査を実施しています。環境関係法令の遵守状況をチェックするだけでなく、より良好な管理方法を推奨するなど、環境管理レベルの向上を図っています。

また、CO₂排出状況の確認と削減策のチェックを加え、各事業所のカーボンニュートラル達成に向けた取組みや進捗状況も監査しています。



■ 2025年度 環境監査実施事業所

2025年度は国内8事業所および海外2事業所の監査を実施しました。監査の結果、改善点を適切に指導し、全て速やかに改善されました。今後も良好な環境管理体制を維持、向上できるようグループ全体で取り組んでまいります。

会社	事業所／所在地	事業内容および主要製品
クラボウ	徳島工場	染色加工業
	群馬工場	セメント製品製造業
	徳島バイオマス発電所	発電事業
	熊本イノベーションセンター	高機能樹脂製品加工業
倉敷繊維加工(株)	倉敷工場	不織布製造業
東名化成(株)	日進工場	ウレタン加工業
	群馬工場	ウレタン加工業
	埼玉工場	ウレタン加工業
Thai Kurabo Co., Ltd.	タイ	紡績業
Thai Textile Development And Finishing Co., Ltd.	タイ	染色加工業

I. 推進体制

(3) SDGsとの関わり

当社グループでは、環境保全のための取り組みがSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた重要な施策の一つであると考えています。

これまでも積極的に取り組んできましたが、カーボンニュートラル、資源循環、生物多様性への取組みを推進することによって、SDGsの達成に貢献してまいります。

関連するSDGs			関連する環境保全活動
 6 安全な水とトイレを世界中に	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	・気候変動対策（主にCO₂排出量削減） 省エネルギー活動の推進 再生可能エネルギーの導入 再エネ由来のCO₂フリー電力の購入 ・ゼロエミッションの推進 廃棄物の削減 廃棄物の再資源化 ・環境負荷の低減 水使用量の削減 大気汚染防止 水質汚濁防止 土壌汚染防止 ・生物多様性の取組み 海洋汚染防止 緑化活動
 11 住み続けられるまちづくりを	 12 つくる責任 つかう責任	 13 気候変動に具体的な対策を	
 14 海の豊かさを守ろう	 15 陸の豊かさを守ろう	 17 パートナシップで目標を達成しよう	

5. バリューチェーンマネジメント

(1) バリューチェーンの構築

当社グループは、商品開発から原料調達、生産、流通、販売、使用・廃棄に至る商品のライフステージ全体を通して、環境保全や環境負荷低減を実現するために、自らの環境課題に取り組むだけでなく、バリューチェーンの上流から下流までの多くの関係する皆様と協働しています。

バリューチェーンの上流向けには、積極的に環境問題に取り組んでいるサプライヤーからの調達や、環境負荷の少ない製品・サービスの調達を進めており、また、バリューチェーンの下流向けには、使用段階での環境負荷を低減させる環境配慮製品の供給や、使用済みの製品を原料に戻して再利用するアップサイクルの拡大を推進しています。

■ 当社グループのバリューチェーンの環境課題のマッピング

	原材料調達	生産・加工	物流	販売・サービス
環境負荷	・CO₂排出 ・水資源 ・生物多様性	・CO₂排出 ・大気汚染 ・水資源 ・生物多様性 ・化学物質 ・廃棄物	・CO₂排出 ・大気汚染	・CO₂排出 ・廃棄物
対応策	・サステナブル調査 ・グリーン調達	・ロードマップ策定 ・ゼロエミッション推進 ・環境監査	・輸送の効率化	・環境配慮製品 ・アップサイクルの推進

(2) サプライヤーのサステナブル調査

当社グループでは、原材料や製品、サービスを購入する際、その品質、安全性、価格、納期等だけでなく、サプライチェーン全体のサステナビリティ活動を推進するため、調達先におけるサステナビリティ活動の取組み状況も考慮しています。

2024年より原材料や製品の調達先に対し、「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」による、サプライチェーンのサステナブル調査を実施しています。質問表の内容は、人権・労働・環境など幅広い分野でのサステナビリティ活動に関するものであり、回答結果は分野別に当社の各サステナビリティ専門委員会が評価・分析しています。

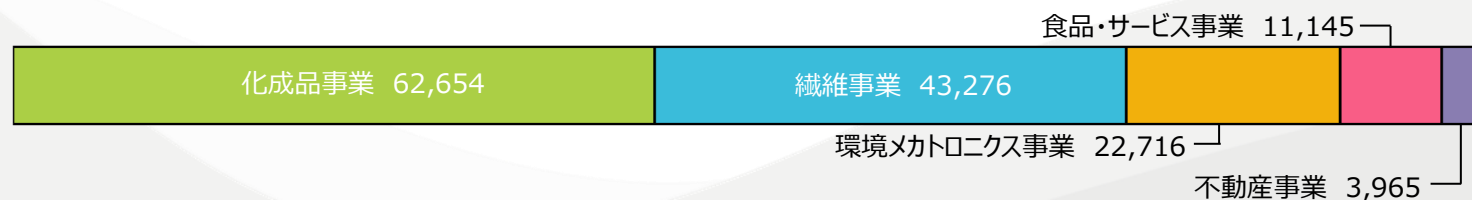
Ⅱ. ビジネスモデル

1. クラボウグループ 5つの事業

	事業内容	事業領域
化成品事業	独自の成形・加工技術によって、半導体製造関連向け各種高機能樹脂製品を展開し、フィルム事業では超高温での成形技術を用いた高耐熱性を有するスーパーエンラフィルムの商品化を実現しています。また、独自の樹脂配合と成形技術を強化することにより、自動車内装材や住宅建材・断熱材分野での差別化を図っています。多彩な分野で付加価値の高い製品づくりに貢献しています。	● 高機能樹脂製品 ● 機能フィルム ● 断熱材・建装材 ● ウレタンフォーム ● 補強用繊維資材 ● 不織布
繊維事業	紡績、織布、染色・加工、縫製における独自技術やノウハウを活かし、1993年から掲げている「ヒューマン・フレンドリー発想」をもとに、働く人の安全・快適さの確保、繊維の再資源化など、サステナブルな事業を推進することで、社会課題の解決に貢献し、常に新しい価値を創造しています。近年では、ワタから最終製品まで幅広くクリエイトし、最終ユーザーニーズを満たす機能性・感性を追求した高付加価値素材の提案をグローバルに展開し、繊維製品を通じた新しいライフスタイルの提案を目指しています。	● カジュアル衣料素材及び製品 ● ユニフォーム衣料素材及び製品 ● タオル・靴下・インナー等ライフスタイル素材 ● 資源循環サステナブル素材 ● 作業環境支援ツール
環境メカトロニクス事業	遺伝子・細胞関連、ロボット、ビジョンセンサー、FA装置等の技術や製品で、創薬や診断・治療の研究開発支援や生産現場・研究室での品質および生産性向上により、社会課題解決に貢献するライフサイエンス・テクノロジー事業。色のセンシング技術を軸に検査・計測・調色システムで高精度な品質管理を実現するエレクトロニクス事業。排水・排ガス処理技術などの環境プラント技術を基盤にバイオマス発電分野にも進出するエンジニアリング事業。環境メカトロニクス事業は、モノづくり、研究活動、交通インフラ、環境エネルギーなど多くの分野で、暮らしの安全・安心・快適を支えています。	● 遺伝子・細胞 ● ロボット、ビジョンセンサー ● FA／ラボオートメーション ● 攪拌脱泡 ● 検査・計測・調色システム ● 環境プラント ● バイオマスエネルギー設備
食品・サービス事業	食品分野では「日本ジフィー食品」が安全・安心なフリーズドライ食品を提供。サービス分野ではクラボウ設立当時の工場を活用した複合文化施設である「倉敷アイビースクエア」を運営。また、「クラボウドライビングスクール」は地域の“安全”に貢献しています。	● フリーズドライ食品 ● ホテル・文化施設 ● 自動車教習所
不動産事業	全国に多数の工場および関連施設を有しており、その遊休地を有効活用し、資産の健全な運用や地域への貢献を視野に入れた活動を推進。さまざまな不動産事業を通じて地域の人々の暮らしに貢献しています。	● 不動産開発 ● 不動産賃貸 ● 不動産管理

■ 事業別売上高（2026年3月期）

（単位 百万円）



2. 技術研究所の取組み

技術研究所は「数理科学」、「情報工学」、「物理科学」、「光電工学」、「物質科学」、「生命科学」の6つの分野をコア技術領域と定めて研究活動を行うことで、成長・注力事業の競争力強化と、環境課題に対応する新技術の創出を行っています。

■ 環境課題に対する研究開発事例

- 綿の特長を持ちながら改質技術を用いて機能を付与することで、分別不要なりサイクルしやすい綿のみの単一機能素材の創出
- 生地染色や使用済み衣料をリサイクルする際に行う脱色など、大量に水を使用する工程を、より環境負荷の低い安価な方法で行う研究
- 化学薬品の使用量の削減や作業環境改善等の環境負荷の軽減につながる、高機能水を用いた洗浄技術の開発



クラボウ先進技術センター

Ⅲ. 環境保全のあゆみ

1. 環境保全のあゆみ

当社グループでは1970年代から、環境問題に配慮し対策に取り組んできました。公害の未然防止から始まり、オイルショック後の省エネルギー推進、また地球環境問題に対処するため全般的な環境保全活動を実施してきました。

環境保全活動の柱として、環境監査による内部統制、カーボンニュートラルやゼロエミッションの推進等を行い、活動状況とその成果を環境活動のレポートとして公開しています。

■組織体制

1973年	環境管理委員会の設置（公害の未然防止）
1979年	省エネルギー委員会の設置（省エネルギー推進）
1994年	環境委員会の設置（全般的な環境管理活動）
2006年	クラブウCSR委員会の設置（CSR活動の統括）
2025年	サステナビリティ委員会の設置（サステナビリティ活動の統括：クラブウCSR委員会から発展的移行）

■環境保全活動

1996年	環境管理規程の制定	2007年	ゼロエミッションの推進
1997年	環境監査の開始（関係会社は2002年より）	2008年	環境家計簿の導入（活動終了）
1998年	環境憲章の制定	2010年	「チャレンジ25」に参加（活動終了）
1999年	徳島工場がISO14001の認証取得（当社グループで初、以降各事業所、グループ各社で取得）	2022年	カーボンニュートラルロードマップの策定
2000年	環境レポートをインターネットで公開	2023年	有価証券報告書にてTCFD提言に基づく情報開示の開始
2002年	環境会計の導入（活動終了）	2024年	・サプライチェーンCO ₂ 排出量(Scope3)の情報開示 ・サプライチェーンのサステナブル調査開始
2005年	「チーム・マイナス6%」に参加、エコプロダクツに出展開始（活動終了）	2026年	水使用量の削減目標設定

IV. 環境保全活動

1. 環境目標

(1) 長期環境目標

当社グループの長期環境目標は、政府目標である2030年にCO₂排出量を46%削減（2013年度比）、2035年に60%削減（2013年度比）、2040年度に73%削減（2013年度比）、2050年にカーボンニュートラルの達成に向けて、CO₂排出量の削減のための推進体制を強化し、次の具体的施策を進めてまいります。

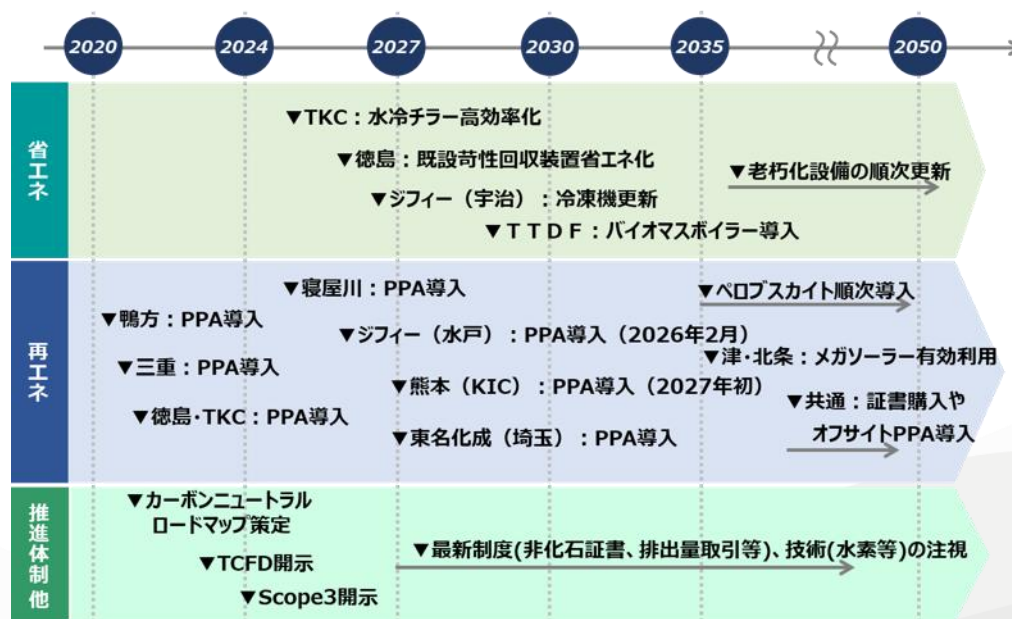
- ・省エネ機器の導入、設備更新による省エネルギー対策
- ・化石燃料の使用比率が高い生産拠点におけるCO₂排出量削減策の実施
- ・徳島バイオマス発電所や再生可能エネルギーの積極的活用

(2) カーボンニュートラルロードマップ

長期環境目標の達成に向け、2025年にカーボンニュートラルロードマップを見直しました。現在はこのロードマップに沿ってCO₂排出量削減の取組みを推進しており、2050年のカーボンニュートラルは、当社グループ全体で達成を目指します。



具体的な施策として、ボイラ燃料転換や冷凍機更新等の省エネルギー対策を進めるとともに、再生可能エネルギーの導入を推進しています。太陽光パネルは2022年以降11拠点に設置し、今後も順次導入を計画しています。ロードマップ遂行にあたって、グループ全体の推進体制を更に強化してまいります。



IV. 環境保全活動

(3) 主な実績評価指標の推移

主な実績評価指標の推移は、下表の通りです。環境問題に関する指標として、CO₂排出量の削減（Scope1,2）と廃棄物の再資源化率を設定しています。

実績評価指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結売上高（億円）	1,322	1,535	1,513	1,507	1,438
CO ₂ 排出量（千t-CO ₂ ）	180	170	162	153	131
廃棄物の再資源化率（％）	94.7	95.2	96.0	96.3	96.8

■実績評価指標の算定方法

CO₂排出量（Scope 1,2）については、当社と連結子会社に加え、Thai Textile Development And Finishing Co., Ltd.ならびに佛山倉敷繊維加工有限公司を対象に、燃料使用量および電力使用量について年1回調査し、そのデータに基づき算定しています。

廃棄物の再資源化率については、当社および国内関係会社の連結子会社を対象に、廃棄物処理状況について年1回調査し、そのデータに基づき算定しています。

(4) 環境目標と実績

当社グループでは、計画的に環境保全を推し進めるため、中期目標（3か年の数値目標）を設定し、気候変動対策や資源の有効活用に努めています。

2025年度のCO₂排出量は、冷凍機の更新、エア漏れ修繕、蒸気配管・乾燥機等の保温対策や照明のLED化等の省エネルギー対策、再生可能エネルギー（太陽光発電）の活用が寄与し、50.0%削減（2013年度比）となり、44%削減（2013年度比）の目標を達成しました。

ゼロエミッション推進は、再資源化率97%の目標には至りませんでしたが、2024年度の96.3%から96.8%に向上し、資源循環型社会の実現に向けた活動は着実に進展しています。

また、2026年度より水の使用量削減に向けて、水使用量を前年度比で1%削減する新たな目標を設定しました。

目標項目		2025年度目標	2025年度実績	2026年度目標
CO ₂ 排出量の削減 （Scope 1,2）	絶対量での削減 （2013年度比）	44%削減	50.0%削減	51%削減
ゼロエミッションの推進	再資源化率の向上	97%	96.8%	97%
水資源の保全	水使用量の削減 （前年度比）	—	—	1%削減

IV. 環境保全活動

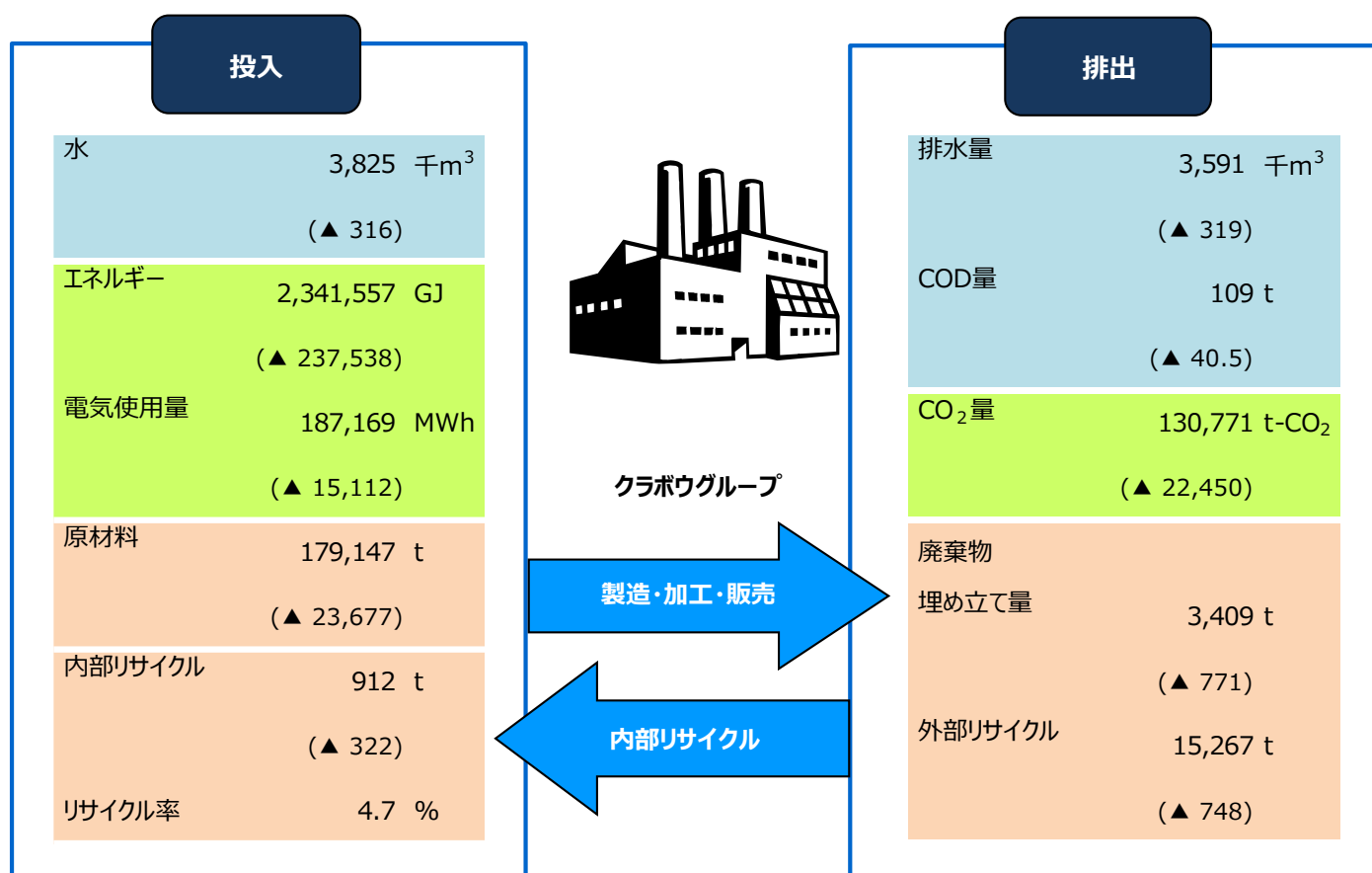
2. 環境負荷の低減

(1) 全体像

当社グループは、常に品質の高い製品やサービスを市場に提供し、よりよい未来社会づくりに貢献するとともに、事業活動に伴う環境負荷についても、その実態を正確に把握し、環境負荷の低減に努めています。

気候変動対策のみならず、資源循環、生物多様性においても、海外関係会社も含めて取り組んでいます。廃棄物処理、大気汚染、水質汚濁などについては地域ごとの基準、規制も考慮のうえで対応してまいります。

■ 2025年度の当社グループのマテリアルフロー



() 内は対前年度増減量

IV. 環境保全活動

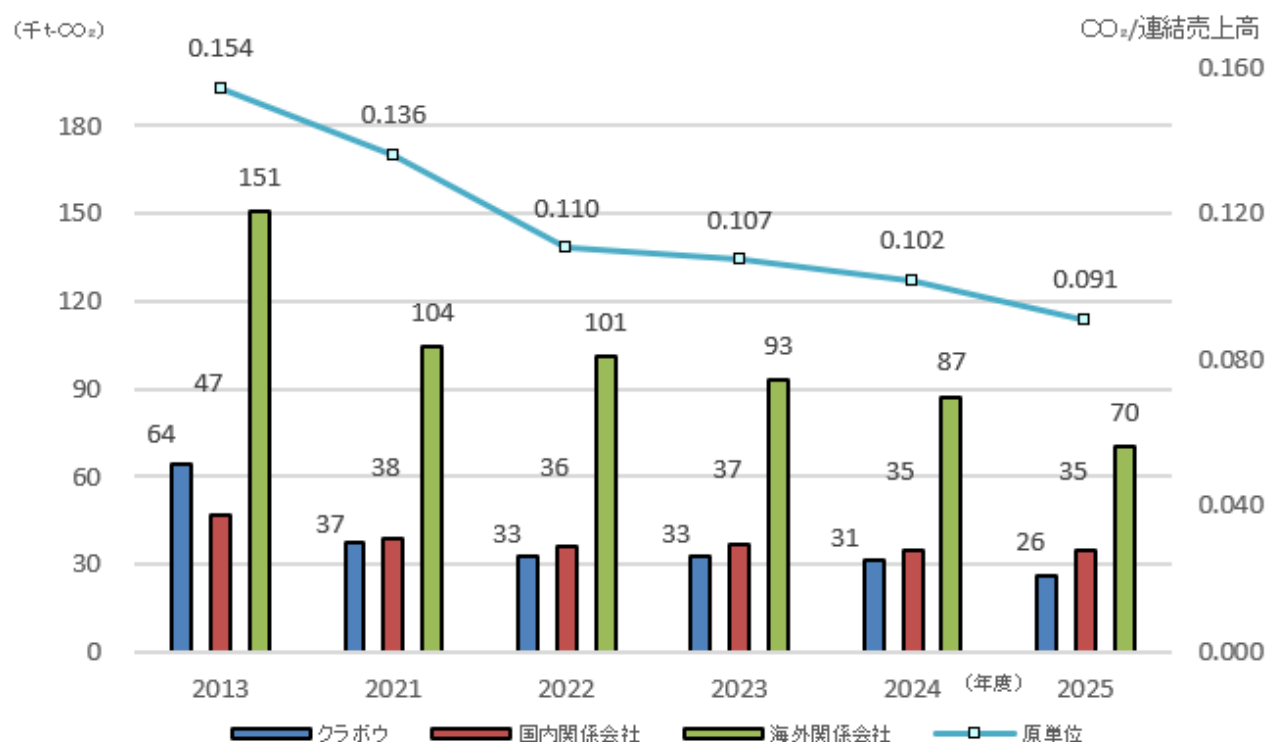
(2) 気候変動対策

CO₂排出量（Scope1, 2）の削減実績

省エネ活動の推進に加え、再生可能エネルギーの利用や燃料転換（重油→ガス）など、CO₂排出量の削減に取り組んでおり、工場等の敷地内の緑化活動も積極的に実施しています。また、電力小売りの完全自由化に伴い、電力会社を選択する際に、環境面（CO₂排出係数等）での評価も行っています。

2025年度は省エネルギー施策や再生可能エネルギーの導入が寄与し、グループ全体のCO₂排出量は前年度比で14.7%削減し、2013年度比で50.0%の削減となりました。2021年以降の5年間では、年平均7.7%削減しています。

■ CO₂排出量の推移



年度	2013	2021	2022	2023	2024	2025
CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	262	180	170	162	153	131
対2013年度 削減率	—	▲31.3%	▲35.2%	▲38.0%	▲41.4%	▲50.0%
連結売上高 (億円)	1,698	1,322	1,535	1,513	1,507	1,438
連結売上高原単位 (CO ₂ /連結売上高)	0.154	0.136	0.110	0.107	0.102	0.091

IV. 環境保全活動

サプライチェーンのCO₂排出量（Scope3）実績

■2025年度排出量

- 「排出原単位」出所
 - ・環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.2）」以下、「排出原単位データベース」と記載
 - ・一般社団法人サステナブル経営推進機構「インベントリデータベースIDEA(Ver2.7)」
- 「電力全国平均係数」出所
 - ・経産省 資源エネルギー庁「温対法に基づく事業者別排出係数の算出及び公表について 注2（R8.5.23）」

カテゴリー	算定対象	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	算定方法
1	購入した製品・サービス	520.25	製品・サービスの購入金額に「排出原単位データベース」の排出原単位を乗じて算定しています。
2	資本財	17.17	資本財の購入金額に「排出原単位データベース」の排出原単位を乗じて算定しています。
3	エネルギー関連	21.76	燃料については使用量に「インベントリデータベースIDEA」の排出原単位を乗じて算定しています。電力については 使用量に「排出原単位データベース」の排出原単位を乗じて算定しています。
4	輸送、配送（上流）	17.31	輸送、配送に関する支払金額に「排出原単位データベース」の排出原単位を乗じて算定しています。
5	事業から出る廃棄物	4.89	産業廃棄物重量に「排出原単位データベース」の排出原単位を乗じて算定しています。
6	出張	0.69	従業員数に「排出原単位データベース」の排出原単位を乗じて算定しています。
7	通勤	2.71	従業員数および操業日数に「排出原単位データベース」の排出原単位を乗じて算定しています。
8	リース（上流）	—	Scope1,2で算定しているため対象外です。
9	輸送、配送（下流）	—	合理的算定が不可能のため除外しています。
10	販売した製品の加工	—	合理的算定が不可能のため除外しています。
11	販売した製品の使用	18.49	販売した最終製品の台数に「電力全国平均係数」を乗じて算定しています。
12	販売した製品の廃棄	0.05	販売した最終製品の重量に「排出原単位データベース」の排出原単位を乗じて算定しています。
13	リース（下流）	11.19	リース資産における燃料・電力の使用量に「排出原単位データベース」の排出原単位を乗じて算定しています。
14	フランチャイズ	—	当社はフランチャイズを行っていないため対象外としています。
15	投資	—	当社は投資事業者に該当しないため対象外としています。
合計		614.51	

●カテゴリー 11、12

当社環境メカトロニクス事業部（ライフサイエンス・テクノロジー事業、エレクトロニクス事業）、株式会社クラボウテクノシステム、エコー技研株式会社および株式会社山文電気の最終製品を対象として算定しています。

IV. 環境保全活動

CO₂排出量削減の施策

海外も含めたグループ全体でのCO₂排出量削減のために、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入に努めています。近年実施した取組み事例で特に効果の大きいものを、以下にご紹介します。

太陽光発電の導入

2022年以降、工場屋根上に太陽光パネルを設置し、発電を実施しています。国内では導入順に、当社鴨方工場、三重工場、徳島工場、寝屋川工場、そしてシーダム(株)上郡工場、倉敷繊維加工(株)静岡工場、(株)セイキ、エコー技研(株)、日本ジフィー食品(株)水戸工場に導入しました。海外でも、タイ・クラボウに導入しております。今後も東名化成(株)埼玉工場などで導入を計画しており、引き続き、再生可能エネルギー導入を推進します。(右の写真は、寝屋川工場の導入事例です。)



ボイラー燃料のガス化

2010年以降、ボイラー燃料の重油からガスへの転換を推進してきました。最近の事例として、2023年に日本ジフィー食品(株)水戸工場において、ボイラー燃料をA重油からLNGに切り替えを実施しました。



CO₂フリー電力の購入

クラボウ本社ビル、アネックスビルおよび東京支社の全量、徳島工場、(株)クラボウインターナショナル竹田事業所の一部では、太陽光などの再生可能エネルギー由来の電力を活用した電力プランを利用し、CO₂排出量実質ゼロを実現しています。



冷凍機のノンフロン化

冷凍機の冷媒としているフロンの排出抑制のため、順次ノンフロンタイプの冷凍機に更新しています。特にフリーズドライ加工を行い、冷凍機を多数保有する日本ジフィー食品(株)では、2022年度より計画的に冷凍機の更新を実施しています。

(注. 当社グループが排出する温室効果ガスの大部分がCO₂のため、本レポートではフロンの排出は記載していません。)



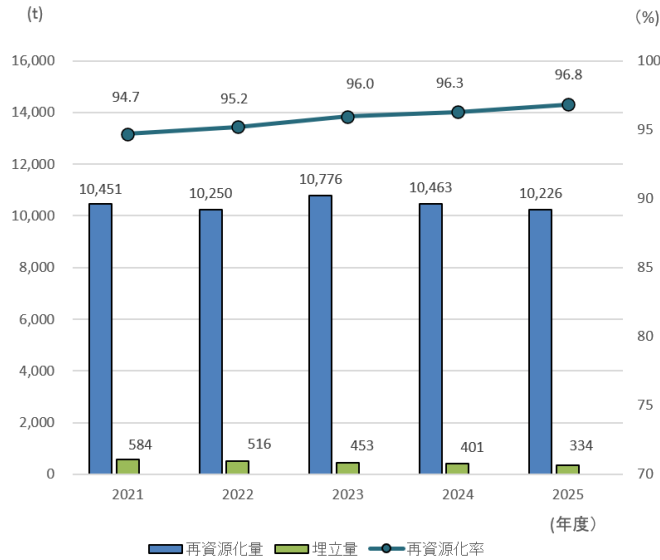
IV. 環境保全活動

(3) 資源循環への取組み

廃棄物の削減・ゼロエミッションの推進

環境目標にゼロエミッション推進を掲げて、廃棄物の再資源化に取り組み、資源循環型社会の形成に貢献しています。長年の取り組みにより大きな成果を上げており、2025年度の国内当社グループ全体の再資源化率は96.8%となりました。

■ 廃棄物排出量とゼロエミッションの推移



年度	2021	2022	2023	2024	2025
排出量 (t)	11,035	10,766	11,229	10,864	10,560
再資源化量 (t)	10,451	10,250	10,776	10,463	10,226
埋立量 (t)	584	516	453	401	334
再資源化率 (%) (再資源化量/排出量)	94.7	95.2	96.0	96.3	96.8

※ゼロエミッション：当社および国内連結子会社では、事業所から排出される廃棄物の内、他社で再資源化される割合を98%以上にすることを、ゼロエミッションと定義しています。2025年度は、全40事業所中、29事業所がゼロエミッションを達成しました。

省資源化活動

各事業所で発生する原料くずなどについて、工程内リサイクル、用途開発などによって、さまざまな形の省資源を実現しています。

■ 具体的な省資源化の実施状況（当社事例）

事業所	品目	実施内容
寝屋川工場 群馬工場	成型くず	住宅建材に使用する押出成型品の生産時に発生する成型くずのうち、可能なものは粉砕して成型原料として再生利用しています。
裾野工場 鴨方工場	ウレタン端材	軟質ウレタンフォームの端材は、粉砕後成型し、「チップフォーム」として再生利用しています。
三重工場	フィルム端材	フィルム生産時に発生する端材くずのうち、可能なものは再生して、原料として再生利用しています。
徳島工場	苛性ソーダ アンモニア	排出した洗浄水から苛性ソーダを回収・濃縮して再生利用しています。また、アンモニアシルケットに使用するアンモニアも回収し、再生利用しています。

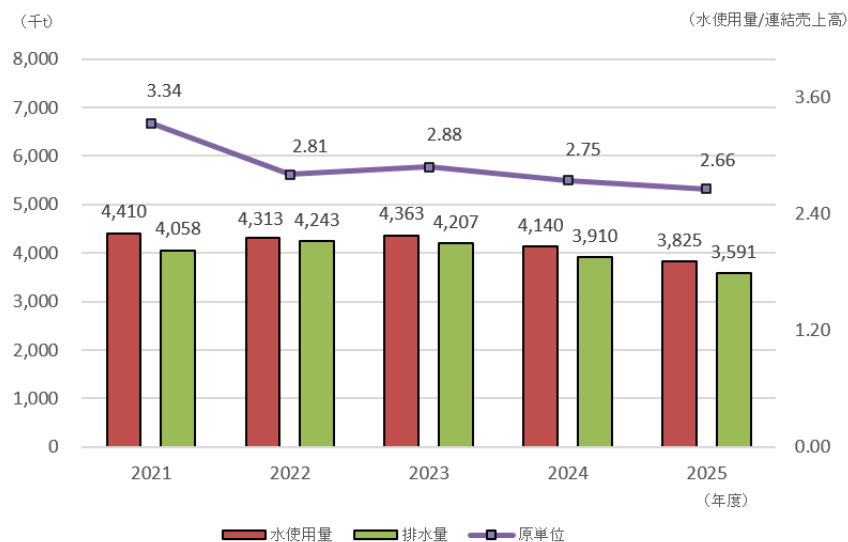
IV. 環境保全活動

(4) 水資源の保全

水使用量の削減

当社グループでは、主に繊維製品の染色工程や冷却用水として多くの工業用水を使用しています。事業活動を継続する上でも、水資源の保全を重要な環境テーマの一つと考え、水資源の有効活用や排水処理による水質管理など、水資源の保全に努めています。なお、2026年度から水使用量の削減目標を設定し、水使用量と排水量の集計方法を見直したことにより、各年度の数値を変更しています。

■ 水使用量／排水量の推移



年度	2021	2022	2023	2024	2025
水使用量（千t）	4,410	4,313	4,363	4,140	3,825
排水量（千t）	4,058	4,243	4,207	3,910	3,591
連結売上高（億円）	1,322	1,535	1,513	1,507	1,438
連結売上高原単位（水使用量/連結売上高）	3.34	2.81	2.88	2.75	2.66

水リサイクル活動

地球上には大量の水がありますが、大部分は海水であり、淡水は約2.5%に過ぎず、さらに河川や湖沼などの人が利用しやすい水に限ると約0.01%と言われています。地球温暖化や人口増加、自然災害等により水ストレスが高くなっており、日本においても断水や減圧給水、工業用水の不足などの問題がたびたび発生しています。そのような状況下、当社グループでは水資源の有効活用も推進しています。

■ 水の再利用の実施事例

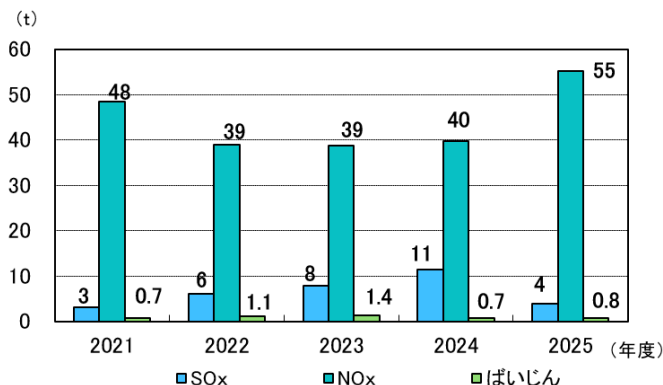
	事例
染色工場で、排水処理後の放流水	洗浄用水
不織布製造工場で、排水処理後の放流水	庭園散水
食品製造工場で、冷却水	排水処理設備の高圧洗浄
クーリングタワーやチラーなどの冷却水	水を循環再利用
ボイラーの蒸気ドレン	熱回収の後、再利用

IV. 環境保全活動

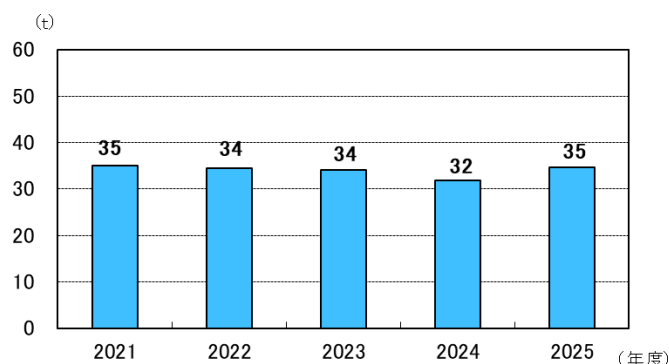
(5) 大気汚染防止・水質汚濁防止

大気汚染防止・水質汚濁防止のため、環境負荷の排出低減を推進しています。大気、水質ともに、汚染物質の排出については、法令より厳しい自主管理基準を設定、管理しています。

■大気汚染物質の推移



■COD排出量の推移（徳島工場）



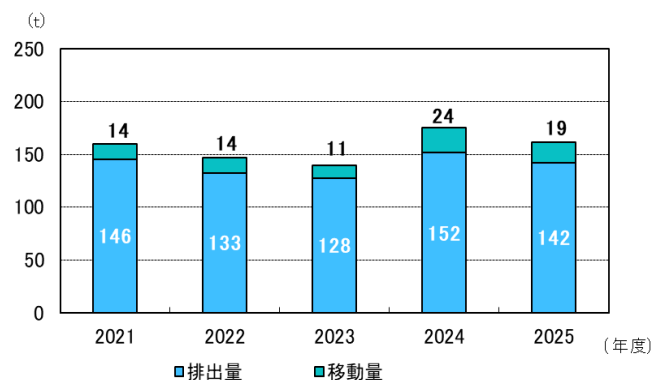
※SOx、NOx：硫黄、窒素酸化物の総称で、化石燃料の燃焼で生じる代表的な大気汚染物質です。

COD：化学的酸素要求量。排水を浄化するのに必要な酸素量で、水質汚濁の指標となります。

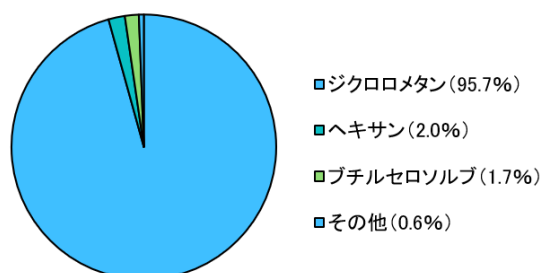
(6) 化学物質の管理

各事業所で使用する化学物質を把握し、関係法令や化学物質の性状に応じた適正な管理を行っています。特に国内当社グループの場合、PRTR法の指定化学物質を取り扱う事業所では、管理基準や作業標準を設定し、従業員の健康に配慮した運用管理を実施しています。原材料として使用しますので、業容が拡大すれば排出量が増加しますが、配合処方の見直しや化学物質の回収、再利用などを行い、環境負荷の低減に努めています。

■PRTR法届出物質の推移



■PRTR対象物質の排出割合



※PRTR法：特定の化学物質について、環境への排出量を把握し、国に報告することを定めた法律です。当社の場合、ウレタンの発泡剤として用いるジクロロメタンの排出量が大部分を占めています。PRTR物質の年間使用量は5,816t、最大貯蔵量は349tです。

IV. 環境保全活動

(7) 生物多様性への取組み

当社グループでは生物多様性の保全を目的として、事業活動が生物多様性に及ぼす影響を最小限にとどめるように活動しています。その一環として、各事業所で地域での清掃活動に取り組んでおり、とりわけ生物資源の豊富な海、河川沿岸の清掃を実施しています。

三重工場は、伊勢湾と志登茂川に面し、水資源の豊富な立地です。6月8日の「世界海洋デー」にちなんで、海洋汚染の原因となる散乱ごみを回収する清掃活動を、毎年1回以上実施し、地域での生物多様性の保全に貢献しています。

タイのThai Textile Development and Finishing Co., Ltd.は、タイ国内を縦断しタイランド湾に流れるチャオプラヤー川の河口付近にあります。インドシナ半島は生物多様性が豊富な地域であり、沿岸の生態系が損なわれないよう、定期的に清掃活動を実施しています。



クラボウ三重工場



Thai Textile Development and Finishing Co., Ltd.

他にも地域の特性に合わせた環境保護活動を実施しています。クラボウ裾野工場では、地域のアマゴ稚魚放流活動に協賛し、活動に参加しています。また、国内外を問わず工場周辺に植樹を行い、緑化活動を推進しています。



クラボウ裾野工場

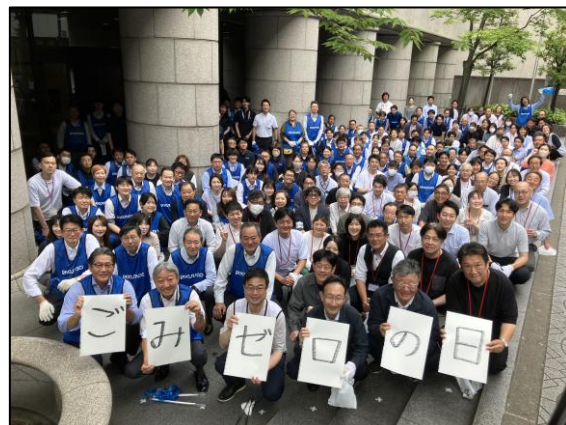


Kurashiki Chemical Products do Brasil Ltda.

Ⅳ. 環境保全活動

3. 社会貢献活動

当社グループでは、独自の社会貢献活動として2014年から「10・100(テン・ハンドレッド)プロジェクト」と称して、地域の環境美化のため、事業所周辺の清掃活動に取り組んでいます。本プロジェクトは、清掃活動への参加者10人ごとに100枚のタオルハンカチ(当社のアップサイクルシステム「L∞PLUS(ループラス)」を活用)を用意し、幼稚園や高齢者施設に寄贈するものです。この活動は地域社会に広げており、2025年9月にはファジアーノ岡山と、2026年5月には大阪本社近隣の会社と合同で、大規模な清掃活動を実施しました。



4. トピックス

～Smartfit for work～ 「ひと涼みアワード2026」 最優秀賞を受賞

繊維事業部が提供する、作業者の暑熱リスクや体調を管理するウェアラブルシステム「Smartfit(スマートフィット) for work」が「ひと涼みアワード2026」における団結啓発部門で最優秀賞を受賞しました。

「難燃×冷感プリントインナーウェア」 を共同開発

今治造船(株)、(株)リベルタ、ハイドサイン(株)、倉敷紡績(株)の4社は、造船現場における「火気作業」と「酷暑環境」が同時に存在する夏の作業環境下において、安全性と快適性の両立を図る新たなアプローチとして、難燃性能と冷感機能を両立した「難燃×冷感プリントインナーウェア」を共同開発いたします。

「繊維to繊維」の資源循環構築を目指し、コンソーシアム「Consortium for Fiber to Fiber (CFT²)」を設立

2025年に帝人フロンティア(株)、(公財)地球環境産業技術研究機構、東レ(株)、日清紡テキスタイル(株)、日本毛織(株)、倉敷紡績(株)は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募する「バイオモノづくり革命推進事業」に「繊維to繊維の資源循環構築の実現に向けた研究開発・実証」(以下、本プロジェクト)を共同提案し採択されました。

そして、本プロジェクトの実施において、この6者で技術や知見を集約し、廃棄衣料品をもう一度繊維として再利用する「繊維to繊維」の資源循環を目指し、コンソーシアム「Consortium for Fiber to Fiber (CFT²)」を設立しました。このコンソーシアムにおいて、「繊維to繊維」の技術開発および、評価手法などの検討を進め、循環型社会の実現を目指していきます。



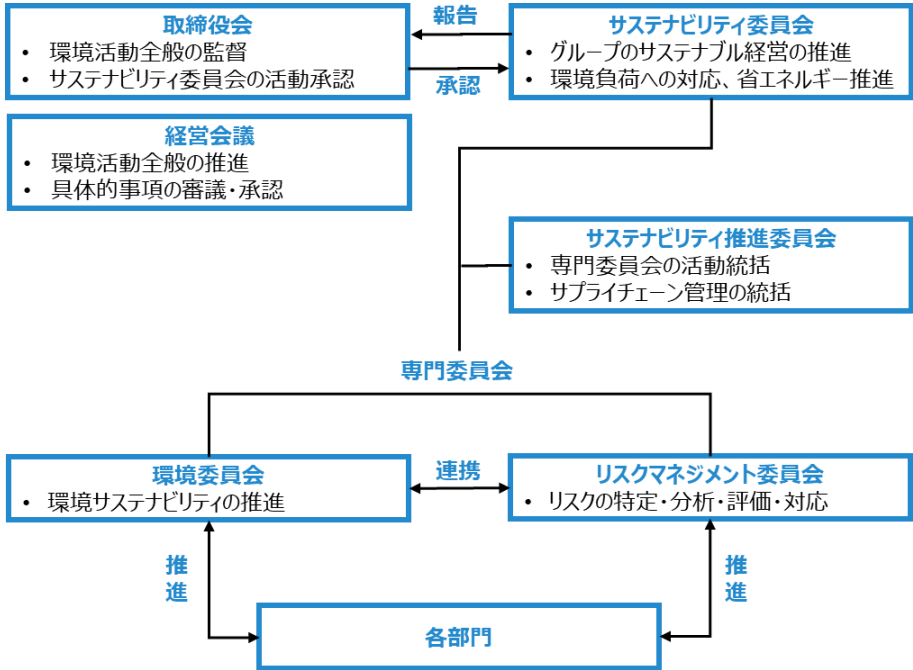
V. TCFD提言に基づく報告

当社グループでは、「地球環境への配慮と循環型社会への貢献」をマテリアリティの1つに掲げており、気候変動関連のリスクと機会が事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識し、「カーボンニュートラルの実現」を重要課題と位置付けています。また、資源循環、生物多様性の取り組みを推進し、サステナブルな社会の実現を目指しています。

1. ガバナンス

当社グループでは、2025年4月よりクラボウCSR委員会をサステナビリティ委員会に改称し、CSR推進体制全般を見直し強化しました。サステナビリティ委員会は、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の全員をもって構成され、代表取締役社長が委員長を務めています。また監査等委員である取締役は、同委員会に出席し意見を述べる体制となっています。環境問題については、サステナビリティ委員会の統括のもと、環境委員会とリスクマネジメント委員会が連携して取り組みを推進しています。気候変動関連のリスクと機会の対応について、サステナビリティ委員会が環境委員会とリスクマネジメント委員会の活動方針を承認するとともに、活動の結果報告を受け、同活動方針および結果について年1回取締役会に報告しています。

当社では、社内取締役と執行役員で構成される経営会議を設置し、月2回開催しています。経営会議では、サステナビリティに関する基本方針や当社グループのマテリアリティの1つである「地球環境への配慮と循環型社会への貢献」に向けた具体策について審議しており、環境活動を推進する役割を担っています。また、取締役会は、サステナビリティに関する基本方針やクラボウグループ環境憲章等、サステナビリティに関する戦略について決定し、その取り組み目標や計画、各施策の進捗状況を確認することにより、気候関連課題に対する監督機能が実効的に発揮されています。



2. 戦略

当社グループではTCFD提言のフレームワークに基づいて、複数シナリオを用いた分析を実施し、気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会を特定しました。分析に際しては、当社グループの事業活動に加え、原材料調達、製造、物流等を含むサプライチェーン全体を視野に入れ、バリューチェーン全体への波及効果を考慮しています。気候変動に関するリスクと機会は、当社グループのマテリアリティの1つである「地球環境への配慮と循環型社会への貢献」に照らし、企業価値に重大な影響を及ぼす要素を優先的に抽出しました。また、短期・中期・長期の時間軸で財務への影響も評価し、戦略上の意思決定に反映させています。

■シナリオ分析の概要

シナリオ分析は国際エネルギー機関(IEA)「World Energy Outlook」の中で想定される「STEPS」、「SDS」、「NZE2050」、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次報告書の「SSP1-1.9」、「SSP5-8.5」を参照し、「1.5℃シナリオ」で移行リスクと機会、「4℃シナリオ」で物理リスクと機会を分析しました。

■シナリオ分析の前提条件

時間軸		影響度	
短期	～3年	大	長期的に重大な影響、または想定影響金額5億円以上
中期	3年～10年	中	一時的に重大な影響、または想定影響金額1億円以上
長期	10年～	小	軽微な影響、または想定影響金額1億円未満

■シナリオ分析のプロセス

リスクと機会の重要度評価及び特定	採用したシナリオの参考文献等から、気候変動リスクと機会を広く洗い出し、各事業部とグループ会社と連携のうえ、当社グループにとって重要なリスクと機会を特定
インパクト評価	特定した重要な気候変動リスクと機会について、2030年、2050年時点の評価時点として、定量化できる項目は数値で算定し、定量化が難しい項目については定性評価を実施
対応策の検討	インパクト評価の結果を踏まえ、リスクと機会に対する対応策を策定

V. TCFD提言に基づく報告

■リスクの一覧表

大分類		小分類	リスクの影響	対応策	影響度 (大中小)	時間軸
移行 リスク	政策および 法規制	GHG排出の 価格付け進行 (カーボンプライシング)	炭素税の導入によるエネルギーコスト、原料コストの増加	- 非化石エネルギーへの移行、ヒートポンプ等の高効率機器導入の推進 - ペロブスカイト等の軽量太陽光パネルによる再生可能エネルギー導入 - コスト変動への柔軟な対応	大	中期
	技術・市場	顧客行動の変化	納入先からの脱炭素・低炭素の製品に対する要請の高まりによる既存商品の需要減少、対応コストの増加		大	中期
	評判	ステークホルダーの不安増大、またはマイナスのフィードバック	投資家・NGO・地域社会からの評価、顧客からの評判の低下による収益の減少	- 情報開示の推進 - CDP評価の向上、TCFD開示情報の定期的見直し、TNFD情報の開示	小	中長期
物理 リスク	急性リスク	台風・洪水等の 異常気象の激甚化	台風・洪水等による設備損壊、自社事業活動およびサプライヤーの停止に伴う生産減少、設備復旧コスト増加	- 事業継続計画（BCP）の強化 - 自社拠点や主要取引先におけるハザードマップの確認とリスク評価	中	短期
	慢性リスク	降雨パターンの変化、気象パターンの極端な変動性	水リスクの高まりに伴う、自社における水の調達難化	- 水ストレス地域の特定制とそれに伴う水リスクへの対応策の策定 - 用水使用量の削減	中	中長期
		平均気温の上昇	夏期の気温上昇による従業員の健康・生産性への悪影響の増加	- 従業員の作業管理と教育 - 暑さ指数（WBGT値）を活用した職場環境の改善 - 従業員の健康状態に関する定期的なモニタリング	中	短期

特定したリスクが当社グループに与える影響の想定金額は、移行リスク約103億円、物理リスク約6億円の合計109億円です。

■機会の一覧表

大分類		小分類	機会の影響	対応策	影響度 (大中小)	時間軸
機会	資源の効率	リサイクルの利用	循環型経済への移行を背景とした、循環型経済に適合する部材の需要拡大	「L∞PLUS」「KURATTICE ECO」等の再資源化による循環型ビジネスの推進、拡大 - リサイクル材料の利用拡大による資源効率の向上	大	中長期
	製品および サービス	低排出商品および サービスの開発・拡張	低炭素・脱炭素製品に対する要請の高まり／ニーズと需要の拡大	- カーボンフットプリントの把握による脱炭素化推進、製品競争力強化 「NaTech」等の環境配慮型高機能素材商品の拡大 「クランシール シリーズ」等の環境に配慮した機能フィルム商品の拡大 - 食品事業における環境に配慮したモノづくりや商品開発の推進 - 不動産賃貸建物の環境認証等の取得によるテナント獲得	大	中長期
	市場	新たな市場への アクセス	半導体製造関連商品の需要拡大	- 高機能樹脂製品を通じた半導体需要拡大への対応 - 環境メカトロニクス事業をはじめとした各セグメントの主力商品や新開発商品の需要拡大	大	短期
	レジリエンス (弾力性)	事業活動の継続性	自然災害の激甚化／生産拠点が地理的に分散していることによる災害への強い対応力	事業継続計画（BCP）の強化を通じた持続的な事業活動の実践	大	中長期

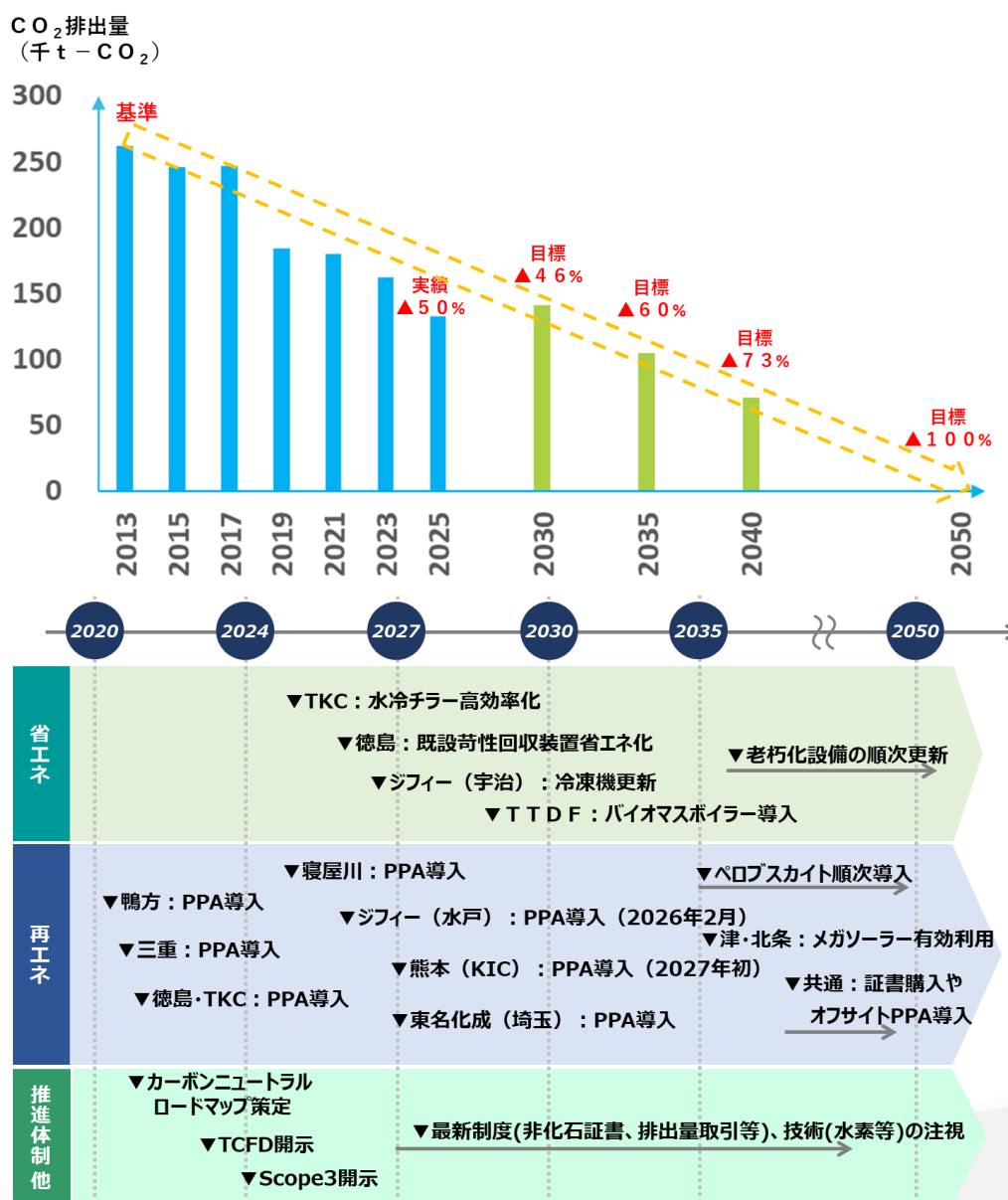
特定した機会が当社グループに与える影響の想定金額は、合計129億円です。

V. TCFD提言に基づく報告

こうした分析結果を踏まえ、カーボンニュートラルを目指すことに加え、資源循環や生物多様性にも配慮した取り組みを推進しています。具体的には、リスクへの対応として、カーボンニュートラルロードマップの更新、インターナルカーボンプライシング(ICP)の導入、ゼロエミッションの推進、水資源の保全に向けた行動計画を策定し、機会への対応としては、製品のリサイクルや再資源化原料の使用、事業所のある地域の生態系保全活動等を実施しています。これらの活動について、進捗および実効性を把握、管理するため、CO₂排出量削減の中長期的目標およびCO₂排出量実績、ゼロエミッションの推進および水資源の保全に関する目標と実績を指標として設定し、開示しています。

■CO₂排出量削減の移行計画（カーボンニュートラルロードマップ）

当社グループでは政府目標である2050年のカーボンニュートラルに向けて、2022年にCO₂排出量削減の移行計画（カーボンニュートラルロードマップ）を定めており、グループ全体でCO₂排出量削減に向けた活動を進めています。2025年度は、当社グループを取り巻く事業環境や社会全体が変化の中で、技術革新に適応した実効性のあるロードマップを描くことを目的にカーボンニュートラルロードマップの更新を行いました。具体的には、現ロードマップの検証に加え、2035、2040年の新たな国の目標を見据えたカーボンニュートラルの進め方をとりまとめました。中期経営計画「Accelerate'27」に位置付けている施策については、2027年までに実施する前提でロードマップへ反映し、検討中の施策については削減効果の整理と追加施策の洗い出しを行っています。2030年以降は生産量の現状維持および年1%増加の複数シナリオに基づき分析を行い、将来の不確実性に対応するとともに、戦略の柔軟性やリスク評価の精度を高めています。



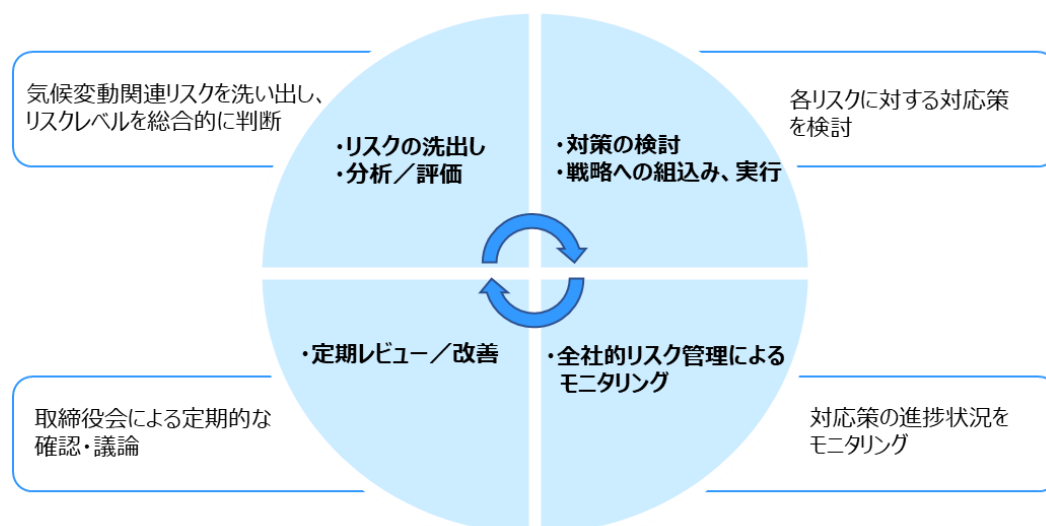
■インターナルカーボンプライシング（ICP）

当社は、ロードマップのさらなる推進に向けて、インターナルカーボンプライシング(ICP)*を15,000円/t-CO₂に設定し、2026年7月より試行導入しています。

※ 企業内部で独自に設定、使用する炭素価格

3. リスク管理

当社グループでは気候変動に密接に関わるテーマを中心に、各事業部門が自部門やサプライチェーンへの影響度を評価し、「移行リスク」と「物理リスク」に分類して整理しています。評価結果は全社のリスク管理プロセスの中でモニタリングされます。さらに、リスクへの対応策の進捗状況は取締役会で定期的に確認、議論されます。気候関連リスク・機会の評価結果はマテリアリティの見直しや中期経営計画の策定に反映され、経営判断や事業戦略の策定時に活用されています。



4. 指標と目標

当社グループではCO₂排出量削減の長期目標として、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目指しています。CO₂の自社排出量（Scope1、Scope2）は絶対量ベースで、2030年に政府目標である46%削減（2013年度比）、2035年に60%削減（2013年度比）、2040年に73%削減（2013年度比）を達成するためのロードマップを策定し、当社グループ全体で取り組んでいます。CO₂サプライチェーン排出量(Scope3)に関しては、2025年度より下流も含めた算定を実施し、バリューチェーン全体での排出量削減に取り組んでいます。これらの取り組みを進めることが企業グループの存在価値を更に高めるとともに、生産の効率化、製造業としての基盤強化、ひいては収益性の向上につながると考えています。また、これらの取り組みの進捗については、関連する指標を用いて評価、分析し、その結果を目標達成に向けた取り組みの改善や強化に活用しています。以下に、当社グループの具体的な環境目標と2025年度の実績を示します。

■ CO₂ 排出量削減の中長期目標

目標項目	2026年	2030年
CO ₂ 排出量削減目標 (Scope1,2)	51%削減 (2013年度比)	46%削減 (2013年度比)
2035年	2040年	2050年
60%削減 (2013年度比)	73%削減 (2013年度比)	カーボン ニュートラル

■ CO₂ 排出量実績

カテゴリー	2025年度実績
Scope1	29,688t-CO ₂ /年
Scope2	101,083t-CO ₂ /年
合計	130,771t-CO ₂ /年

■ 環境目標と実績

当社グループでは、環境保全を推進するため、「CO₂排出量削減」と「ゼロエミッションの推進としての再資源化率向上」をグループ全体の環境目標として設定し、気候変動対策や資源の有効活用に努めています。また、2026年度より水の使用量削減に向けた具体的な目標を新たに設定しました。中期経営計画「Accelerate'27」における2025年度の目標は、CO₂排出量については、2013年度比44%削減、ゼロエミッションについては再資源化率97%としました。2025年度のCO₂排出量は、省エネルギー対策等を通じて50.0%削減となり目標を達成しましたが、ゼロエミッションでは、再資源化率96.8%となり目標達成には至りませんでした。2026年度の目標は、CO₂排出量については、2013年度比51%削減、ゼロエミッションについては再資源化率97%とし、水の使用量については、前年度比で1%削減する目標を設定しました。

目標項目		2025年度目標	2025年度実績	2026年度目標
CO ₂ 排出量削減目標 (Scope1,2)	絶対量での削減 (2013年度比)	44%削減	50.0%削減	51%削減
ゼロエミッションの推進	再資源化率の向上	97%	96.8%	97%
水資源の保全	水使用量の削減 (前年度比)	—	—	1%削減

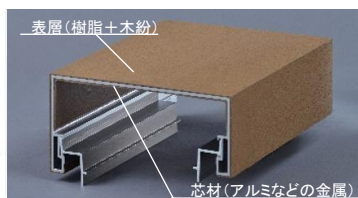
VI. 環境配慮製品

経済性重視、大量生産を念頭においた従来の商品開発から、生産、流通、使用、廃棄、リサイクルに至る商品ライフステージにおいて、環境保全や環境負荷低減が強く求められる時代に変化しています。クラボウグループは人と地球の健やかな環境を考え、商品のライフステージ全体を通して、環境負荷低減を実現していきたいと考えています。

化成品事業

クラティスエコ KURATTICE ECO

アルミなどの金属を芯材に、木粉樹脂をコーティングした軽量・高強度・高耐久性が特長の木調複合建材です。長寿命化・低メンテナンス・木材代替により、ライフサイクル全体で環境負荷低減に貢献。国内外の建築物の外装や景観材などで使われています。また、廃木材や間伐材を用いた木粉、再生アルミ、再生樹脂などの再生材料の活用も積極的に進めています。



クランシール®シリーズ

ゴムのような弾性とプラスチックの優れた加工性を併せもつエラストマー素材のフィルムです。太陽電池や建材ガラスの中間膜などの用途で、環境や安全・快適に貢献します。



生分解性フィルム・シート

シーダム株式会社

微生物により水と二酸化炭素に分解される生分解性プラスチックや、植物由来の原料を用いたバイオマスプラスチックを活用した環境に配慮したフィルム・シートです。



繊維事業

NaTech

天然繊維に機能性を持たせることができる独自技術素材。暖かさ、消臭、吸放湿などの機能を付与でき、洗濯耐久性に優れます。



Looplus ループラス

服の裁断くずや不要な製品から再資源化する独自のアップサイクル技術を活用した循環型ビジネスの構築を目指しています。



AIR FLAKE

SUSTAINABLE INSULATION

100%リサイクル原料で実現した、天然羽毛レベルの軽さ、保温性、やわらかさ、乾きやすさが特長の中わた素材です。



環境メカトロニクス事業

軌道材料モニタリングシステム

東海道新幹線の軌道材料を、列車が走行中に計測できるシステムの開発に取り組み、時速300kmでも目視と同等以上のレベルで測定できます。



9

産業と技術革新の基盤をつくろう



11

住み続けられるまちづくりを



強力な殺菌・乾燥能力を有し、家畜の糞尿を含む使用済み敷料を、サラサラでクリーンな堆肥に繰り返し再生します。



7

エネルギーをみんなにそしてクリーンに



9

産業と技術革新の基盤をつくろう



バイオマス発電所

間伐材などを燃料としたバイオマス発電所を運営しており、一般家庭約11,000世帯分の年間使用電力量相当の発電を行っています。



7

エネルギーをみんなにそしてクリーンに



15

陸の豊かさも守ろう



不動産事業

テナントビル

クラブアネックスビルは、「地域に貢献し、地域の活性化」を目指したテナントビルです。再生可能エネルギー由来の電力を利用し、また『建築環境総合性能評価システムCASBEE-不動産ランク』、『建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）星4評価』の認証を取得するなど環境にも配慮しています。



7

エネルギーをみんなにそしてクリーンに



13

気候変動に具体的な対策を



商業施設

工場跡地を商業施設として活用し、地域の活性化に貢献しています。再生可能エネルギーの活用や生物多様性に配慮した企業を誘致しております。



11

住み続けられるまちづくりを



13

気候変動に具体的な対策を



メガソーラー

当社は、愛媛県と三重県で工場跡地を大規模太陽光発電所（メガソーラー）用地として賃貸しています。年間発電量は合計1,900万kWh、一般家庭5,300世帯分に相当し、社会全体のCO₂排出量削減に貢献しています。



7

エネルギーをみんなにそしてクリーンに



13

気候変動に具体的な対策を



